

---

## 特 集 I

---

### 東アジア、ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの 整備・改善に関する総合的研究

## 特集によせて

鈴木 透\*

本特集は、厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題推進のための行政施策に関する研究事業）「東アジア、ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究」（平成30～令和元年度）の成果をまとめたものである。国立社会保障・人口問題研究所では、平成14（2002）年度から厚生労働科学研究費を受けて、東アジアの出生力低下およびそれと関連する人口変動に関する研究プロジェクトを継続してきた。今回とりまとめたプロジェクトは、一連の東アジア人口研究の六回目にあたる。過去五回のプロジェクトは以下の通りである。

「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」

平成14～16年度 政策科学推進研究事業（主任研究者：小島宏）

「男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究」

平成18～20年度政策科学推進研究事業（主任研究者：鈴木透）

「東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究」

平成21～23年度政策科学推進研究事業（研究代表者：鈴木透）

「東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究」

平成24～26年度地球規模保健課題推進研究事業（研究代表者：鈴木透）

「東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」

平成27～29年度地球規模保健課題推進のための行政施策に関する研究事業  
（研究代表者：鈴木透）

さらに後続プロジェクトとして、令和2～4年度地球規模保健課題推進のための行政施策に関する研究事業「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」（研究代表者：林玲子）が進行中である。

本特集の対象プロジェクト（平成30～令和元年度）では、東アジアと ASEAN 諸国に

---

\* 国立社会保障・人口問題研究所名誉所員

おける人口統計システムの発展過程，現況，課題，示唆点等を検討した。日本・韓国・台湾・シンガポールの統計制度は十分発達しているが，確立までの経緯はASEAN諸国に貴重な示唆を与える。中国に関しては人口統計や経済統計への懐疑論が提起されており，注意深い検討が必要である。多くのASEAN諸国で届出率が向上したが，死因統計等でまだ残された課題が多い。特にインドネシアでは，未だに出生・死亡に関する指標を静態統計から間接推計している状況である。

本特集は三編の論文から成る。鈴木論文は20世紀の台湾・朝鮮（戦後は韓国のみ）・中国における近代統計制度の確立過程を扱う。日本統治下の台湾では伝統的保甲制度と近代的警察制度の接合が非常にうまく行き，統計を含む近代的行政制度が急速に整備された。朝鮮では台湾ほどうまく行かず，出生・死亡の届出率は低かった。戦後の韓国で届出率が向上したのは1980年代で，地域別経済指標への関心の高まりが影響したと考えられる。中国では近代化自体が日本帝国内より遅かったため，人口統計制度の整備も遅れた。戦後も大躍進や文化大革命による混乱が行政の近代化・合理化を阻害し，現在でも虚偽報告や時代遅れな政策への執着といった問題が残る。

菅論文は，シンガポールにおける出生抑制・促進策の効果を民族別（中国系・インド系・マレー系）に検証している。1955～2015年の60年間にわたる民族別合計出生率の長期変動を分析するため，センサスと人口動態統計の精度に対する精緻な検討と補正が行われる。こうして整理された長期データに対し，Ryderの要因分解法を適用してクワンタム指標とテンポ指標に分解する。1960年代半ば以降の家族計画プログラムによって合計出生率は置換水準に達するが，そこには負のテンポ効果が寄与していたこと，中国系よりマレー系とインド系が政策に敏感に反応したことが示される。また1980年代の出生促進策への転換は，全民族の負のテンポ効果を緩和または消滅させたことが明らかにされる。

中川論文は，インドネシアにおける人口統計システムの現状と課題を検討している。インドネシアでは住民登録も動態統計システムも整備が進んでおらず，人口動態指標の推計は静態統計や標本調査に依存している。しかし合計出生率のセンサスによる推定値は過小推計，人口保健調査による推定値は過大推計になる可能性が指摘されている。乳幼児死亡率に依拠したモデル生命表の選択は，死亡率が低下するほど難しくなる。内務省・保健省・国家家族計画調整委員会等は個別に人口登録システムやデータベースを運用しているが，いずれもカバレッジや精度に問題がある。